2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　マークラインズ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3901　　URL　https://www.marklines.com
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　酒井　誠
問合せ先責任者　(役職名)　財務経理部長　　(氏名)　釜澤　英紀　　(TEL) 03-4241-3901
配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,194	0.8	1,685	9.7	1,723	10.2	1,200	10.3
2025年12月期第３四半期	4,162	4.3	1,536	△3.1	1,563	△1.2	1,088	△3.5

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　1,246百万円(　14.9%) 2025年12月期第３四半期　1,084百万円(　△2.2%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	94.51	―
2025年12月期第３四半期	82.54	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	9,059	6,676	73.3
2025年12月期	8,808	6,574	74.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　6,640百万円　　2025年12月期　6,535百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	52.00	52.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	10.4	2,350	12.1	2,380	10.9	1,660	9.2	130.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	13,228,800株	2025年12月期	13,228,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	791,987株	2025年12月期	482,280株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	12,704,825株	2025年12月期３Ｑ	13,189,493株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、Ｐ６「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……10
第３四半期連結累計期間 ……10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等の注記） ……11
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……13

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境について、日系、欧米メーカーが、近年における中国メーカーの急速なグローバル化により、中国、東南アジア、欧州など多くの国・地域で競争が激化し業績面で苦戦したことが、当社グループの受注動向にも影響を及ぼしました。一方、2026年度に入り中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰を契機としたEV販売台数の需要回復や、円安基調の為替推移が日系メーカーにとっては業績面で追い風となりつつあり、外部環境は転機の兆しを見せているものの、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、情報プラットフォーム事業については、2026年１月に「マークラインズ生成AI」のβ版を法人会員向けにリリースし、その後も継続して機能改善を進めたものの受注動向は想定を下回る結果となりました。一方で、既存顧客に対する価格改定の効果については、2025年12月更新の契約分から順次発現しており、売上高は前年同期比で増加しました。

情報プラットフォーム事業以外の事業については、プロモーション広告事業は、引き続き好調に推移し売上高、セグメント利益ともに増加しました。市場予測情報販売事業は、売上高、セグメント利益ともに前年同期比減少となりました。自動車ファンド事業は、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から受け取る管理報酬について、組合契約に基づく算定額が変化したため売上高が減少しました。人材紹介事業は、第１四半期において成約数が好調に推移したことから売上高は前年同期比で増加しました。

また、第１四半期連結会計期間よりベンチマークセンター及び本社における採算性をより明確にする目的から、車両分解・計測事業、車両・部品調達代行事業、コンサルティング事業、及び分解調査データ販売事業の４事業をリバースエンジニアリング事業及びコンサルティング事業の２事業に再編し、事業活動を推進しました。神奈川県厚木市のベンチマークセンターで実際にモノを扱うリバースエンジニアリング事業は、技術展示会開催などを通じて2024年度に新設した同センターのPR・マーケティング活動を強化してまいりました。その結果、上期の後半から自動車/大手部品メーカーとの商談が活発化しております。コンサルティング事業においては、自動車/大手部品メーカーからの受注案件が減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループ全体の業績については、売上高は4,194百万円(前年同期比0.8％増加）と前年同期比で増加に転じました。また、営業利益については、1,685百万円(前年同期比9.7％増加）、経常利益についても、1,723百万円(前年同期比10.2％増加）と増益率は一段高まる結果となりました。さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,200百万円(前年同期比10.3％増加）となりました。

2026年10月28日をもって正式にVer1.0としてリリースした「マークラインズ生成AI」は、25年間に亘って蓄積してきた販売/生産台数、モデルチェンジ予測、市場・技術レポート、部品サプライチェーンなどの豊富なコンテンツについてRAG（検索拡張生成）を活用し、利用者からの質問に対し必要かつ信頼性の高い「データ」を提示するとともに、LLM（大規模言語モデル）が「分析」した結果を文章で自動生成するAI機能です。当該機能については、広範囲な情報をカバーする汎用型AIサービスではなく企業の営業・マーケティング、製品開発、調達などの戦略構築・意思決定までを一貫して支援する自動車産業の法人向け「自動車産業 Professional AI」として法人会員の皆さまに活用していただきたいと考えております。これに加えて、リバースエンジニアリング、コンサルティング、人材紹介、LINES、市場予測など戦略の実行段階を支援するサービスを展開することで自動車産業におけるトータルソリューションを提供してまいります。

また、四半期ごとの業績については以下のとおり推移しました。

○ 四半期毎の連結業績の推移

		前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日） （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日） （百万円）	増減率 （%）
第１四半期連結会計期間	売上高	1,587	1,469	△7.4
	営業利益	590	543	△7.9
第２四半期連結会計期間	売上高	1,342	1,394	3.9
	営業利益	481	571	18.7
第３四半期連結会計期間	売上高	1,232	1,330	8.0
	営業利益	464	570	22.9
第３四半期連結累計期間	売上高	4,162	4,194	0.8
	営業利益	1,536	1,685	9.7

○ 第１四半期連結会計期間

第１四半期連結会計期間は、コンサルティング事業、及びリバースエンジニアリング事業において自動車/大手部品メーカーからの受注が減少し売上高が大幅に落ち込んだことなどの影響を受け連結全体の売上高は前年同四半期比7.4%減少となりました。また、営業利益については、売上高の減少に加え本社、上海子会社、及びアメリカ子会社のオフィス拡張・移転に伴う一時費用を計上した影響を受け、前年同四半期との比較で7.9%の減少となりました。

○ 第２四半期連結会計期間

第２四半期連結会計期間は、情報プラットフォーム事業において、売上高が価格改定及び人民元高による為替変動の効果により前年同四半期比12.3%の増加となったことにより、セグメント利益が対前年同四半期で19.7%増となりました。さらに、リバースエンジニアリング事業において、ベンチマークセンターの稼働率が上昇したことによりセグメント損益が改善しました。これらの結果、連結全体の売上高、営業利益ともに対前年同四半期で増加しました。

○ 第３四半期連結会計期間

第３四半期連結会計期間は、情報プラットフォーム事業において、引き続き価格改定の効果が売上高の水準を引き上げるとともに、リバースエンジニアリング事業において、車両分解・計測及び車両・部品調達代行サービスともに受注が好調に推移したことを受け売上高は連結で8.0%の増加となりました。さらに、人件費をはじめとする固定費が緩やかな増加に留まったことで、営業利益は22.9%の増加となりました。

なお、前述のとおり車両分解・計測事業、車両・部品調達代行事業、コンサルティング事業、及び分解調査データ販売事業の４事業をリバースエンジニアリング事業及びコンサルティング事業の２事業に再編しております。当第３四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日） （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日） （百万円）	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	2,841	3,106	+9.3
	セグメント利益	1,392	1,569	+12.7
プロモーション広告事業	売上高	101	113	+11.7
	セグメント利益	78	84	+7.9
市場予測情報販売事業	売上高	219	196	△10.2
	セグメント利益	65	56	△14.1
コンサルティング事業	売上高	279	207	△25.7
	セグメント利益	65	19	△70.2
自動車ファンド事業	売上高	29	13	△53.3
	セグメント利益	13	0	△97.7
人材紹介事業	売上高	74	92	+23.3
	セグメント損失	△20	△6	―
リバースエンジニアリング事業	売上高	616	450	△27.0
	セグメント損失	△52	△32	―
その他	売上高	―	14	―
	セグメント損失	△5	△5	―
売上高　計		4,162	4,194	+0.8
セグメント利益　計		1,536	1,685	+9.7

○ 情報プラットフォーム事業：売上高3,106百万円(前年同期比9.3%増加)、セグメント利益(営業利益)1,569百万円(前年同期比12.7%増加)

当第３四半期連結累計期間における情報プラットフォーム事業は、引き続き既存契約の価格改定効果が発現し、円建ての契約を中心に平均契約単価は上昇するとともに、円安の効果も手伝って売上高、セグメント利益ともに増加しました。

○ 情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日） （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日） （百万円）	増減率(%)
日本	1,031	1,157	+12.2
中国	476	506	+6.3
アジア	534	565	+5.8
北米	436	470	+7.7
欧州	337	375	+11.3
その他	25	31	+23.3
合計	2,841	3,106	+9.3

○ プロモーション広告事業：売上高113百万円（前年同期比11.7％増加）、セグメント利益（営業利益）84百万円（前年同期比7.9％増加）

当第３四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、人員増強により顧客に対するフォローアップ体制が整いリピート受注が引き続き好調に推移したこと、及び１件当たりの受注額が上昇傾向にあることなどを受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。

○ 市場予測情報販売事業：売上高196百万円（前年同期比10.2％減少）、セグメント利益（営業利益）56百万円（前年同期比14.1％減少）

当第３四半期連結累計期間の市場予測情報販売事業は、EV市場の回復、地政学リスク、原材料費高騰などへの対応といった複合的な要因による生産拠点の再編などの動きが出ており、予測情報に対するニーズも引き続き高い状態が続いておりますが、当第３四半期連結会計期間の３か月において、一部の既存顧客による契約更新の見送りや更新時期の翌四半期への繰り越しが発生した影響を受け、前年同期比で売上高、セグメント利益ともに減少しました。

○ コンサルティング事業：売上高207百万円（前年同期比25.7％減少）、セグメント利益（営業利益）19百万円（前年同期比70.2％減少）

当第３四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、主要顧客である日系自動車メーカーの業績悪化や電動化戦略見直しの影響を受け、コンサルティング、及び分解調査データ販売サービスともに自動車/大手部品メーカーからの引き合いが減少し、受注も低調に推移しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに大きく減少しました。

○ 自動車ファンド事業：売上高13百万円（前年同期比53.3％減少）、セグメント利益（営業利益）０百万円（前年同期比97.7％減少）

当第３四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、関連会社から受け取る管理報酬について、2026年度より組合契約に従い、ファンドの出資総額から前期末の投資残高を基準として算定した金額を売上高として計上する方式へ変更したため、前年同期比で減少しました。また、セグメント利益についても売上減少を受け前年同期比で減少しました。なお、当該事業において出資した株式会社ミックウェアは、2026年５月にNASDAQ Global Marketへ上場しました。

○ 人材紹介事業：売上高92百万円（前年同期比23.3％増加）、セグメント損失（営業損失）６百万円（前年同期比－）

当第３四半期連結累計期間の人材紹介事業は、第１四半期における好成績を受け、売上高は前年同期比23.3％増となり、セグメント損失も対前年同期で改善しました。

○ リバースエンジニアリング事業:売上高450百万円（前年同期比27.0％減少）、セグメント損失（営業損失）32百万円（前年同期比－）

当第３四半期連結累計期間におけるリバースエンジニアリング事業は、売上高は前年同期比で減少しましたが、第３四半期連結会計期間の３か月間では足下の引き合い増の影響により自動車/大手部品メーカーからの受注件数が増加し売上高も前年同四半期比で14.8％の増加となりました。また、セグメント損益については、車両分解・計測サービスにおいて内製化率が高まったこと、及び車両・部品調達代行サービスにおいては高付加価値案件が増加したことにより、限界利益の段階では対前年同期で増益に転じており、セグメント損失も引き続き改善しております。ベンチマークセンター設立以降、事業立ち上げの成果が徐々に現れ始めており、中長期的な成長に向けた事業基盤が整いつつあります。

○ その他：売上高14百万円（前年同期比－）、セグメント損失（営業損失）５百万円（前年同期比－）

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントである車載ソフトウェア開発受託事業で構成されています。当該事業を推進する株式会社マークラインズソフト開発は2025年４月に設立が完了し事業活動を開始しております。当第３四半期連結累計期間において、受託案件の検収があり売上を計上しておりますが、発生した固定費を回収しきれずセグメント損失を計上しております。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態の分析

（資　産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、250百万円増加の9,059百万円となりました。この増加の主な内訳は、その他に含まれる預け金の518百万円増加、投資有価証券の31百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、敷金及び保証金の110百万円減少、売掛金の58百万円減少、商品の32百万円減少、及び前払費用の27百万円減少等であります。

（負　債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、147百万円増加の2,382百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の285百万円増加、未払費用の27百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、買掛金の62百万円減少、未払消費税等の47百万円減少、未払金の38百万円減少、未払法人税等の53百万円減少、及び預り金の21百万円減少等であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、102百万円増加の6,676百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,200百万円の計上及び配当金663百万円の支払いによる利益剰余金の536百万円増加、その他有価証券評価差額金の38百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、自己株式の取得480百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月12日に公表しました2026年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,363	3,762,474
売掛金	291,801	233,051
商品	60,248	28,008
仕掛品	18,527	4,870
前渡金	8,980	12,567
前払費用	73,445	45,825
その他	43,939	556,017
貸倒引当金	△2,628	△3,958
流動資産合計	4,296,679	4,638,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,309	805,166
減価償却累計額	△71,540	△78,024
建物及び構築物（純額）	751,769	727,142
土地	369,801	369,801
その他	159,804	155,254
減価償却累計額	△86,577	△89,747
その他（純額）	73,226	65,507
有形固定資産合計	1,194,796	1,162,450
無形固定資産		
ソフトウエア	81,867	97,939
その他	24,409	7,792
無形固定資産合計	106,276	105,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806,041	2,837,623
長期前払費用	469	6,955
敷金及び保証金	291,816	181,325
長期預金	69,772	73,148
繰延税金資産	43,128	53,019
投資その他の資産合計	3,211,228	3,152,072
固定資産合計	4,512,302	4,420,256
資産合計	8,808,981	9,059,114

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,664	49,129
未払金	76,494	37,982
未払費用	64,005	91,087
未払法人税等	273,498	219,761
未払消費税等	108,388	60,702
前受金	1,523,392	1,808,636
役員賞与引当金	15,000	12,750
預り金	31,450	9,469
賞与引当金	16,611	81,278
その他	－	1
流動負債合計	2,220,505	2,370,799
固定負債		
退職給付に係る負債	13,792	11,445
固定負債合計	13,792	11,445
負債合計	2,234,298	2,382,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,711	372,711
資本剰余金	290,518	290,518
利益剰余金	6,738,689	7,275,642
自己株式	△1,000,724	△1,480,893
株主資本合計	6,401,195	6,457,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,414	82,362
為替換算調整勘定	90,621	100,361
その他の包括利益累計額合計	134,036	182,723
非支配株主持分	39,452	36,165
純資産合計	6,574,683	6,676,868
負債純資産合計	8,808,981	9,059,114

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,162,140	4,194,703
売上原価	1,424,276	1,266,586
売上総利益	2,737,864	2,928,117
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,348	16,046
販売手数料	409	570
広告宣伝費	14,684	16,123
役員報酬	56,058	54,122
給料及び手当	542,865	544,121
賞与引当金繰入額	47,565	46,450
退職給付費用	12,395	13,755
法定福利費	94,559	97,702
減価償却費	18,155	23,107
貸倒引当金繰入額	△553	1,330
賃借料	83,046	98,083
その他	318,032	330,903
販売費及び一般管理費合計	1,201,568	1,242,316
営業利益	1,536,295	1,685,800
営業外収益		
受取利息	28,550	43,162
受取配当金	4,836	4,202
為替差益	3,459	－
その他	7,211	7,714
営業外収益合計	44,058	55,079
営業外費用		
持分法による投資損失	15,939	7,555
為替差損	－	7,920
その他	1,374	2,279
営業外費用合計	17,314	17,755
経常利益	1,563,039	1,723,125
税金等調整前四半期純利益	1,563,039	1,723,125
法人税、住民税及び事業税	497,135	538,406
法人税等調整額	△19,877	△12,704
法人税等合計	477,257	525,701
四半期純利益	1,085,781	1,197,423
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,864	△3,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,088,646	1,200,709

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	1,085,781	1,197,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,199	5,715
為替換算調整勘定	△11,665	9,739
持分法適用会社に対する持分相当額	2,440	33,232
その他の包括利益合計	△1,024	48,687
四半期包括利益	1,084,756	1,246,110
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087,621	1,249,396
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,864	△3,286

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

当社は、2025年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式317,500株の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含めて自己株式が673,494千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が674,390千円となっております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

当社は、2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、自己株式309,700株の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含めて自己株式が480,169千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が1,480,893千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	コンサルティング事業	自動車ファンド事業	人材紹介事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,841,358	101,353	219,217	279,322	29,319	74,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,841,358	101,353	219,217	279,322	29,319	74,678
セグメント利益又は損失（△）	1,392,382	78,073	65,784	65,116	13,850	△20,999

	報告セグメント		その他（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	リバースエンジニアリング事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	616,890	4,162,140	－	4,162,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	616,890	4,162,140	－	4,162,140
セグメント利益又は損失（△）	△52,382	1,541,825	△5,530	1,536,295

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメント含まれない事業であり、車載ソフトウェア開発受託事業であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	コンサルティング事業	自動車ファンド事業	人材紹介事業
売上高						
外部顧客への売上高	3,106,332	113,190	196,785	207,443	13,683	92,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,106,332	113,190	196,785	207,443	13,683	92,082
セグメント利益又は損失（△）	1,569,803	84,203	56,485	19,399	315	△6,435

	報告セグメント		その他（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	リバースエンジニアリング事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	450,272	4,179,791	14,912	4,194,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	450,272	4,179,791	14,912	4,194,703
セグメント利益又は損失（△）	△32,950	1,690,821	△5,020	1,685,800

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメント含まれない事業であり、車載ソフトウェア開発受託事業であります。
２．　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「車両分解・計測事業」、「車両・部品調達代行事業」、「コンサルティング事業」及び「分解調査データ販売事業」の４事業について、ベンチマークセンター及び本社における採算性をこれまでより明確にする目的から「リバースエンジニアリング事業」及び「コンサルティング事業」の２事業に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	71,041千円	75,107千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

マークラインズ株式会社
　取締役会　御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野　栄太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川　開三

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマークラインズ株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。